

平成29年10月26日

上場会社名 株式会社システム

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,145	15.9	2,168	28.5	2,168	33.3	1,532	44.9
29年3月期第2四半期	21,694	9.6	1,687	44.4	1,627	30.0	1,057	4.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,554百万円 (46.0%) 29年3月期第2四半期 1,064百万円 (6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	62.82	
29年3月期第2四半期	43.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	24,898	15,829	62.5	637.74
29年3月期	25,207	14,934	58.2	598.19

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,551百万円 29年3月期 14,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		18.00		18.00	36.00
30年3月期		21.00			
30年3月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,253	6.5	4,404	19.3	4,416	29.6	3,011	37.1	123.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	28,180,000 株	29年3月期	28,180,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	3,794,411 株	29年3月期	3,673,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	24,387,574 株	29年3月期2Q	24,506,688 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注状況	12
(3) 販売実績	13

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成29年11月14日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、底堅さを増す海外経済と相まって、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画（売上高560億円、営業利益55億円）の達成に向けて、成長分野への集中投資、営業強化、自社商材・サービスの拡充および既存事業のスクラップアンドビルドを推進しております。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボット/AIの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（\*1）関連システムの構築・検証業務に注力しております。

また、ソリューション営業部門は、各本部と連携を強化し、営業商材のサービスメニューの拡充を行った結果、メーカー商材を用いた自社ソリューションのカスタマイズおよび保守運用トレーニングを含めたワンストップサービスを提供するシステムインテグレーターへと進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『WebShelter』および新商材『Canbus. \キャンバスドット』）の拡充・積極展開と共に、IoT、セキュリティ、LoRa（\*2）をキーワードとした国内外の子会社やベンチャー企業との連携・協業により、IoTソリューション関連商材のグローバルでの販売に向けた取り組みを加速させております。

なお、タイ子会社は、情報サービス『バングル』の収益化に取り組んでまいりましたが、黒字化および事業継続は困難と判断し、解散し清算することといたしました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高25,145百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益2,168百万円（同28.5%増）、経常利益2,168百万円（同33.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,532百万円（同44.9%増）となりました。

（\*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

（\*2）LoRaとは、IoTの目的である様々なデータの「収集」、「管理」、「最適化」を実現するために必要なネットワーク技術LPWA（Low Power Wide Area）のひとつです。LPWAはIoTの課題となる、省電力で広域をカバーする安価なネットワーク構築を実現するための技術の総称です。LoRaは数あるLPWAの中でも、他の規格に比べて「少ない送信電力でも通信距離が長い（10km程度）」、「通信チップの値段が安い」、「オープンな環境が整備されており世界的に実証実験が進んでいる」ことが優位性と言われております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

#### ①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は8,792百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は937百万円（同11.6%増）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引合いが非常に旺盛な状況であります。

#### （車載）

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（\*3）およびECU（電子制御ユニット）の開発といった車載分野では、車載インフォテインメントやECUの開発が中心でしたが、当期から自動運転案件の拡大に加え、新規にコネクテッドカー関連の受注に成功し、事業領域を拡大しております。

（\*3）テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛など社会インフラ分野は、航空システム関連の開発業務が一段落する中、安定して推移する電力および公共関連案件に加え、防衛関連の受注が大幅に拡大しております。

今後は、実績の豊富な電力、航空に加え、防衛、公共分野の受注拡大と、新たに自動運転につながる交通分野の拡大を狙ってまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる分野では、通信キャリアの大規模基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、訪日客増加に伴う決済サービスの開発・評価業務の引き合いが増加しており、順調に受注を拡大しております。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴い市場拡大が見込まれるため、引き続き収益の柱として注力してまいります。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、期初予想通りスマートフォンの開発・検証業務は維持/縮小傾向でしたが、注力するロボットおよび家電開発に加え、人工知能(AI)に関連する開発業務、IoT関連機器の開発業務の引合いは増加しており、スマートフォン開発の減少をカバーしております。

今後、ロボット、AI、IoTをキーワードとした開発需要は、さらなる拡大が見込まれるため、スマートフォン開発技術者のシフトを行いながら、受注を拡大してまいります。

(業務システム)

業務システムの分野は、大型案件の開発完了による売上減少の影響はあるものの、新規にコールセンター向けのシステム開発を受注するなど、引き合いも豊富であり、好調に推移する見込みであります。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客の保険・銀行システムにおける制度改定や品質強化案件等で追加受注があり、堅調に推移しております。今後、損保の大型開発において受注拡大を見込んでおり、技術者のシフトや育成を進めてまいります。さらに、本部間連携やプロダクトベンダーとの協業を軸に、ツール導入サービスの販促活動の結果、クラウド関連や運用自動化ツール等の引き合いを取り込み、受注につなげております。

これらの結果、当事業の売上高は2,166百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は280百万円(同0.9%増)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客のプロフィット部門に対してITサービス全般の提案を行う中で、「ITサポート」や「インフラ構築」などの高付加価値案件を中心に請負型業務の新規受注が増加しました。

また、働き方改革に対応した「ITトレーニング」、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ教育」や「Windows10導入」などが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加につながりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動および協力会社との関係強化により順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,399百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は374百万円(同28.8%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、サーバー・ストレージといったハードウェア市場が減速する中、政府主導による「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、クラウド環境への対応強化およびオンプレミスサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応の強化に取り組みました。

こうした中、クラウドと絡めたモバイル端末のリプレース案件が増大、またシステム開発部門との連携によりシステム構築およびアプリケーション開発を含めた一括案件の受注をすることができました。

これらの結果、当事業の売上高は10,274百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益は546百万円(同49.6%増)となりました。

#### ⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep(\*4)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』の機能強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、競合他社とのさらなる差別化に成功しました。その結果、旺盛な案件状況となりました。

また、本年5月1日から新サービスとしてクラウドデータベース『Canbus. \キャンバスドット(\*4)』の提供を開始しました。提供開始から多くの申し込みをいただき、今後の注力商材としてさらなる投資と営業強化を図ってまいります。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter(\*4)』は、「スマートフォン通帳」や「口座開設」などのサービス強化が奏功し、旺盛な案件状況となりました。

前年同期に大型の新規導入案件の売上があったことや当第2四半期に新サービスの提供開始に伴う投資があったことから、当事業の売上高は438百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は48百万円(同19.5%減)となりました。

(\*4)『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』、『Web Shelter』は、システナの自社開発商品です。

#### ⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、他社が開発リリースしたゲームの運営も受託しております。

当第2四半期は、昨年11月にリリースした協業タイトル「アルテイルクロニクル」を主力コンテンツと位置付け、テレビCMや人気アニメとのコラボ等、露出強化に取り組んだ結果、第1四半期に続いてリリース以降最高の月次売上を達成しました。

これらの結果、当事業の売上高は265百万円(前年同期比91.3%増)、営業利益は83百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

#### ⑦海外事業

米国子会社は、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本での独占販売権を持つ、①米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、多くの採用実績のあるプラズマ社の「IoTプラットフォーム」、②世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるストロングオース社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション」の販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発を継続すると共に、共同でビジネスを推進すべく両社と協議しております。また、「LoRaWANを利用したIoTソリューション」は、IoT関連の展示会を通じて米国をはじめ世界各国の企業からスマートパーキング、スマートファクトリー、スマートファーム等の用途で多数の引き合いがあり、早期の受注獲得に向けて注力しております。

一方、タイ子会社は、情報サービス『バングル』の収益化に取り組んでまいりましたが、黒字化および事業継続は困難と判断し、解散し清算することといたしました。

これらの結果、当事業の売上高は49百万円(前年同期比31.2%減)、営業損失は90百万円(前年同期は営業損失92百万円)となりました。

なお、当事業は未だ投資の段階であり、来年度以降の黒字化を目指しております。

#### ⑧投資育成事業

昨年4月1日に設立した子会社2社から成る当事業は、費用先行が続いた結果、売上高は4百万円(前年同期比196.3%増)、営業損失は13百万円(前年同期は営業損失36百万円)となりました。

株式会社インターネットオブシングスは、IoTソリューションとセキュリティを中心とした新規事業創出を目的に、国内外のベンチャー企業と連携し、IoTやセキュリティに関するソフトウェア技術の開発を推進しております。当第2四半期は、LoRaWANのネットワークシステムが完成し、LoRaWANゲートウェイやセンサーを含めて、Systema America Inc.へ供給しております。

株式会社キャリアリンケージは、有料職業紹介事業の土台ができ上がりつつありますが、まだ毎月の安定した実績には至っておりません。当第2四半期には人材サービスと連携するアウトソースサービスも開始し、収益の改善を図っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24,898百万円(前期末は25,207百万円)となり、前期末と比較して308百万円の減少となりました。流動資産は22,506百万円(前期末は22,352百万円)となり、前期末と比較して153百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,615百万円の増加、商品1,033百万円の減少、受取手形及び売掛金622百万円の減少によるものであります。固定資産は2,392百万円(前期末は2,854百万円)となり、前期末と比較して462百万円の減少となりました。有形固定資産は553百万円(前期末は595百万円)となり、前期末と比較して41百万円の減少となりました。無形固定資産は44百万円(前期末は30百万円)となり、前期末と比較して13百万円の増加となりました。投資その他の資産は1,794百万円(前期末は2,228百万円)となり、前期末と比較して434百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産248百万円の減少、投資有価証券183百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は9,069百万円(前期末は10,273百万円)となり、前期末と比較して1,203百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,469百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は15,829百万円(前期末は14,934百万円)となり、前期末と比較して895百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,532百万円、剰余金の配当441百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して4.3ポイント上昇し62.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月9日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	9,329
受取手形及び売掛金	10,755	10,133
商品	2,548	1,514
仕掛品	8	6
繰延税金資産	918	877
その他	408	646
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,352	22,506
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	248	238
工具、器具及び備品(純額)	283	255
土地	36	36
その他(純額)	26	22
有形固定資産合計	595	553
無形固定資産		
ソフトウェア	28	36
その他	2	7
無形固定資産合計	30	44
投資その他の資産		
投資有価証券	882	698
敷金及び保証金	762	758
繰延税金資産	548	300
その他	35	37
投資その他の資産合計	2,228	1,794
固定資産合計	2,854	2,392
資産合計	25,207	24,898

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,510	4,040
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,327	1,492
未払法人税等	460	478
賞与引当金	845	844
受注損失引当金	13	2
その他	477	572
流動負債合計	10,184	8,980
固定負債		
その他	88	88
固定負債合計	88	88
負債合計	10,273	9,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,390
利益剰余金	10,737	11,828
自己株式	△2,943	△3,154
株主資本合計	14,704	15,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	△31
為替換算調整勘定	5	5
その他の包括利益累計額合計	△45	△26
非支配株主持分	274	277
純資産合計	14,934	15,829
負債純資産合計	25,207	24,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,694	25,145
売上原価	17,354	20,177
売上総利益	4,339	4,967
販売費及び一般管理費	2,652	2,798
営業利益	1,687	2,168
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	2
持分法による投資利益	—	3
助成金収入	11	11
その他	4	22
営業外収益合計	20	39
営業外費用		
支払利息	3	3
投資有価証券売却損	58	30
為替差損	16	—
持分法による投資損失	0	—
その他	2	5
営業外費用合計	80	39
経常利益	1,627	2,168
税金等調整前四半期純利益	1,627	2,168
法人税、住民税及び事業税	247	357
法人税等調整額	328	276
法人税等合計	576	633
四半期純利益	1,051	1,535
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	1,532

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,051	1,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	19
為替換算調整勘定	△13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	—
その他の包括利益合計	12	19
四半期包括利益	1,064	1,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	1,551
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,627	2,168
減価償却費	78	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(△は益)	58	30
売上債権の増減額(△は増加)	1,228	610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△280	1,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,507	△1,469
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	41	197
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7	93
その他	10	△92
小計	1,186	2,665
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△360	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	827	2,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△153	△97
投資有価証券の取得による支出	△3,654	△8
投資有価証券の売却による収入	3,799	197
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△5
敷金及び保証金の回収による収入	1	9
その他の支出	△4	△2
その他の収入	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	93
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25	—
長期借入金の返済による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6
自己株式の取得による支出	△0	△211
配当金の支払額	△392	△441
その他の支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373	1,802
現金及び現金同等物の期首残高	6,634	7,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,008	9,395

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	8,059	2,098	3,005	7,996	384	127	22	—	—	21,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	—	42	5	3	11	48	1	△130	—
計	8,075	2,098	3,047	8,002	388	138	71	1	△130	21,694
セグメント利益 又は損失(△)	839	277	290	365	59	△31	△92	△36	15	1,687

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	8,634	2,166	3,349	10,273	434	254	29	1	—	25,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	158	—	50	0	3	10	19	2	△244	—
計	8,792	2,166	3,399	10,274	438	265	49	4	△244	25,145
セグメント利益 又は損失(△)	937	280	374	546	48	83	△90	△13	2	2,168

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成29年10月26日開催の取締役会において、米国の連結子会社である、Systema America Inc.が増資を行うことを承認し、増資の全額を当社が引き受けることについて決議いたしました。

詳しくは、同日付で適時開示しております「米国子会社の増資引受に関するお知らせ」、「米国子会社による合弁会社(持分法適用関連会社)の設立に関するお知らせ」および「米国子会社による株式取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	6,568	108.9
フレームワークデザイン事業	1,606	102.9
ITサービス事業	2,540	110.4
合計	10,715	108.3

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

## (2) 受注状況

## a. 受注実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	8,368	100.8
フレームワークデザイン事業	2,159	123.3
ITサービス事業	3,503	111.6
合計	14,032	106.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注残高

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	4,019	116.1
フレームワークデザイン事業	2,078	141.8
ITサービス事業	3,619	108.4
合計	9,718	117.5

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	8,634	107.1
フレームワークデザイン事業	2,166	103.2
ITサービス事業	3,349	111.5
ソリューション営業	10,273	128.5
クラウド事業	434	113.0
コンシューマサービス事業	254	200.1
海外事業	29	132.2
投資育成事業	1	—
合計	25,145	115.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。